平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	エルタックス審査システム導入事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	池田俊隆
事業の概要	エルタックス（地方税ポータルシステム）を活用し、住民税の年金特別徴収業務、国税からの確定申告データ受信業務をはじめとした、関係機関との電子データの情報交換を行うために導入した審査システムの運用を図る。					

全体計画（平成 21 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	1,000 千円
	一般財源	5,149 千円
	事業費計	6,149 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B	

事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営
	単位施策	4	財政の安定化
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等	地方税法（第321条の7の2　ほか）	

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	1,000 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	630 千円	716 千円	631 千円	2,025 千円
	合計	千円	1,630 千円	716 千円	631 千円	2025 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民（納税義務者、申告義務者）
【抱える課題やニーズは】	・住民税課税事務の効率化 ・税制改正等に基づく対応
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	電子情報技術を活用し、住民税の課税事務を円滑に実施する。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	・住民税課税事務の正確性確保 ・効果的、効率的行政運営

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

①年金特別徴収データ送受信件数
②確定申告データ受信件数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 年金特別徴収データ送受信件数（H23.4～H24.3）	目標年度	平成23年度
	目標値	531 件
	実績値	531 件
	達成度	100.0 %
② 確定申告データ受信件数	目標年度	平成23年度
	目標値	1,936 件
	実績値	1,936 件
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①システムの運用	民間ASP業者を介し、エルタックス審査システム（住民税年金特別徴収業務、確定申告データ受信業務）の運用を行った。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの ■ 全部 □ 一部	税制改正による個人住民税の年金特別徴収の実施、国税における確定申告データの伝送化により、本システムの運用が必須である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	本システムの運用により、年金特別徴収の適正な実施及び国税とのデータ連携が有効に機能し、個人住民税の課税事務における効率化が図られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他	本システムの運用にあたり、民間のASP業者を利用することにより、事業費の抑制が図られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある ■ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る □ その他	制度改正に伴う事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから公平と判断する。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
住民税の課税事務において、正確性を確保し、かつ効率的な実施を図るため、計画どおり事業を進めることが必要である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本システムの継続運用を図るとともに、納税者の利便性向上や税務行政の効率化を図るため、本事業に「電子申告受付業務」を追加し、平成24年度中の導入・運用を進めて行く。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）